

2 0 1 8 年 度

事 業 計 画 書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

公益財団法人日本ゲートボール連合

2018 年度事業計画

I. 事業方針

公益財団法人日本ゲートボール連合（以下「日本連合」という。）は、年齢、性別に関係なく、誰もがハンデなく楽しめるゲートボールの普及のため、国内外で積極的に事業を展開することにより、スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）およびスポーツ基本計画（平成 24 年文部科学省策定）に則った、健全な社会づくりを支援する。

ゲートボール生誕 70 年を経て、今年度も、日本連合が主催する全国大会の開催、国民体育大会「公開競技」の実施、公認審判員の認定・技能向上、公益財団法人日本体育協会公認指導員の養成、資質の向上等、愛好者拡大を目的に各種普及事業を展開する。

また、今年度開催される第 12 回世界ゲートボール選手権大会の成功に向け、世界ゲートボール連合に協力する。

さらに、各地で行われている国際交流大会にチーム・指導者を派遣するとともに、新たな普及指導の要請に対しても国際情勢を見極めながら対応していく。

なお、日本連合の主たる事業は、日本財団をつうじたボートレースの貴重な収益金からの助成をはじめ、日本スポーツ振興センター（スポーツ振興基金・スポーツ振興くじ）、スポーツ安全協会等から支援をいただいて実施（いずれも申請中）する予定である。これらの資金を有効、適切に活用するとともに、経費の見直しにより、より一層の効率的かつ積極的な事業運営を行う。

さらに、内閣府、スポーツ庁等の行政機関、都道府県加盟団体、その他関係諸機関と連携し、適正な組織運営に努める。

Ⅱ．事 業【公益目的事業】

スポーツ基本計画に沿い、普及事業を展開する。

競技者の技能向上や作戦の研究のための事業を行うとともに、愛好者を増やすために「ユニバーサル・スポーツ」としてのゲートボールを広く一般に周知するための普及策を行う。

特に、ジュニア、ユース、ミドル世代への普及に努めるとともに、ホームページ等で最新の情報を発信し、ゲートボールのイメージ改善を図る。

また、軽度な運動と頭脳ゲームであることの特性を生かし、シニア世代の健康維持増進に寄与する。

各事業の詳細は以下に記載のとおり。

1. 普及および振興

(1) 基礎的条件等の整備（日本財団助成申請中）

多くの人たちがゲートボールを楽しむことのできる環境整備、指導要領や教材等のソフト開発による普及活動の拡充、指導者や審判員等の人材養成、競技水準の向上によるゲートボールの技能向上、情報伝達や広報手段の充実を図る。

あわせて、各種事業の効率性や組織運営の透明性を維持し、組織の強化・活性化を図りながら、スポーツ産業事業者などの関係機関と協働し、ゲートボール界が更に発展するための基礎となる諸条件の整備を推進する。

- 1) ゲートボール活動の拠点づくりを行い、誰もが容易にゲートボールに親しむことができる環境を整えていく。
- 2) 普及活動の拡充を図るため、スポーツ産業事業者等関係機関や有識者の協力を得ながら、指導要領や教材の開発等、指導内容の構築に注力する。
- 3) より質の高い指導者を育成することに取り組むほか、競技会運営に欠かすことのできない審判員の技能向上を図る。

また、地域協議会や加盟団体が実施する各種事業の充実と組織の円滑な運営にむけた相互理解や一層の連携を図る。

(2) 学校スポーツとしての育成

「中学校・高等学校での部活動・クラブ活動为目标としたゲートボール活動支援事業（用具・活動経費の一部支援）」を継続して行い、ジュニア世代への普及をさらに促し、学校スポーツとしての拡充を図る。

とくに、高校生が競技を続ける意欲と目標となる高等学校対抗の競技会を引き続

き実施することで、スポーツ活動への参加意識の高揚や高等学校での運動活動の促進を図り、教育機関での普及を側面的に支援していく。また、ジュニアからユース世代へ移行する際の受け皿として、今後も全国ユースゲートボール連盟の活動を支援するとともに、相互連携を図る。

(3) リレーション（2人制・3人制のゲートボール）の普及推進

5人制ゲートボールに比べ、競技者一人ひとりがプレーに関わる回数が増えることから、ジュニア・ユース世代に対応した運動量の確保や競技技術の向上、戦術の習得に有効な「リレーションー2」、「リレーションー3」を、地域協議会や加盟団体における大会、企業等の協力を得てオープン大会の開催を今後も継続して普及促進する。

2. 競技力の向上

(1) ゲートボール技能認定の実施

競技者の技術レベルを客観的に把握できる検定制度をつうじ、個人技術の向上への意欲増進を高め、日本全体のレベル向上への相乗効果を図り、国民体育大会参加に伴う競技スポーツとしての認知向上を推進していく。また、指導者には高いプレー技術が求められるため、公認スポーツ指導者育成事業と連携していくことを検討する。

(2) 競技水準向上事業（日本財団助成申請中）

学校や総合型地域スポーツクラブ等への普及には、正しい医科学的知見に基づく競技スポーツとしての技術論や指導法が重要視されるため、競技性の向上に必要な調査研究、各種理論の構築、育成カリキュラムの作成等に着手し、環境整備を図るとともに、競技スポーツとしてのゲートボールを推進することで、生涯スポーツとしての愛好者拡大との相乗効果を目指す。

3. 全日本選手権大会およびその他の競技会の開催

(1) 全国大会の開催

それぞれのカテゴリーにあった全国大会を次のとおり継続して実施する。また、すべての競技者が、年代や志向に合わせて目指すことのできるよう、それぞれの特性を生かした競技会づくりを推進し、ゲートボールのさらなる活性化を目指す。

第33回 全国選抜ゲートボール大会		日本財団 助成申請中
鹿児島県指宿市	2018年 5月19日 (土)・20日 (日)	96チーム
内閣総理大臣杯 第35回 全日本世代交流ゲートボール大会		日本財団 助成申請中
岩手県盛岡市	2018年 7月14日 (土)・15日 (日)	48チーム
第23回 全国ジュニアゲートボール大会		日本財団 助成申請中
埼玉県熊谷市	2018年 7月28日 (土)・29日 (日)	144チーム
文部科学大臣杯 第34回 全日本ゲートボール選手権大会		スポーツ振興基金 助成申請中
千葉県浦安市	2018年10月27日 (土)・28日 (日)	48チーム

(2) 地域大会の主催と都道府県大会への支援

1) 地域ゲートボール選手権大会

地域愛好者のゲートボール技能向上、相互交流促進、情報交換のため各地域において大会を開催し、幅広い世代への普及促進を図る。

対 象 : 地域協議会の選手権大会、ミドル大会、ジュニア大会
スーパーシニア大会

2) 都道府県ゲートボール大会

日本連合が主催する全国大会の都道府県予選会を支援し、選手の競技力の向上を図るとともに、加盟団体の全国大会に対する参加意識強化を促す。

対 象 : 加盟団体における全国大会の予選大会等

3) 国民体育大会(国体)予選会

全国 10 地域で実施される予選会を支援する。

4. 国民体育大会

(1) 公開競技の実施 (日本財団助成申請中)

第 73 回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」の公開競技として、公益財団法人日本体育協会、福井県若狭町と協議、調整し、以下のとおり実施する。

期 日： 2018年9月1日（土）・2日（日）

開催地： 福井県若狭町

参加数： 32 チーム（男女種別合計）

（2）開催準備および正式競技種目採択のための活動

公開競技として実施が確定している第74回大会以後の国民体育大会について、関係機関と継続して開催準備を行っていく。

また、正式競技種目採択実現に向け、加盟団体、日本ゲートボール認定用品工業会のほか、ゲートボール振興議員連盟、関係団体等の協力を仰ぎながら、今後も、公益財団法人日本体育協会・都道府県体育協会に引き続き働きかけを行う。

	回数	開催年	ゲートボール会場地	大会愛称
改革二期	第74回	2019年	茨城県行方市	いきいき茨城ゆめ国体
	第75回	2020年	鹿児島県指宿市	燃ゆる感動かごしま国体
	第76回	2021年	三重県松阪市	三重とこわか国体
	第77回	2022年	栃木県	いちご一会とちぎ国体

5. 国際的競技会の開催と代表チームの選考および派遣、ならびに外国チームの招聘 (日本財団助成申請中)

（1）世界ゲートボール組織の支援・充実

第12回世界ゲートボール選手権大会が以下のとおり開催されるため、日本代表チームおよび国際審判員の派遣を行うとともに、世界ゲートボール連合およびブラジルゲートボール連合と連携を密にし、大会運営をサポートする。

期 日： 2018年9月21日（金）～9月23日（日）

開催地： ブラジル連邦共和国サンパウロ市（ブラジル連合スタジアム）

参加数： 64 チーム

（2）海外派遣事業

海外における普及国・地域との連携を図りながら、ゲートボール発祥国の責務として、海外からの要請に対し、日本の指導者、競技者および役職員等の派遣や、海外の担当者を日本へ招聘し、ゲートボールを体験・習得していただくことでその国や地域での普及を図るなど、状況に応じた国際交流を図り、さらなる普及国・地域の拡大と国際社会における相互理解の促進を目指す。

(3) 国際大会等への日本チームの派遣

派遣要請のある国際大会・交流会に対して、日本チームの派遣を行い、国際親善の促進に努める。

大会名	開催地	開催日 (予定)
サハリンにおける普及活動	ロシア・ ユジノサハリンスク	2018年7月23日～ 7月27日
イギリスゲートボールオープン大会	イギリス・リポン	2018年8月22日～ 8月24日
2018年 国際ゲートボール選手権大会	チャイニーズ・タイペイ	2018年10月26日 ～10月28日
ニューサウスウェールズ州 ゲートボール選手権大会	オーストラリア・ キャンベラ	2018年11月16日 ～11月18日
2018年 深圳国際ゲートボール選手権大会	中華人民共和国・深圳市	2018年11月17日 ～11月18日
第2回アジア都市招待 ユースゲートボール大会	ホンコン・チャイナ	2018年12月14日 ～12月16日
上記のほか、各国・地域で開催される国際大会、普及活動に派遣		

6. 競技規則に関すること

2018年度に見直しが見込まれている「世界ゲートボール連合：国際公式競技規則」に対し、より多くの人々が楽しむことのできるゲートボールを目指し、国内での意見の取りまとめや検討内容を世界連合に提言するとともに、改正が施行となった場合は、それに対応すべく、日本の公式競技規則も準拠することとし、速やかに移行できる環境整備を行う。

7. 指導者の養成

(1) 指導者の育成（日本財団助成申請中）

外部の団体や有識者の協力を仰ぎながら、時勢にあった研修内容を取り入れた指導者研修会を開催し、スポーツだけにとわられず、地域社会における各種活動に対しての参加を促進させ、社会的信頼の高い地域指導者の育成を図る。

(2) 公認指導者の養成

指導者養成のため「公益財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度」に準拠し、基本的、専門的技術の指導と教育を行い、ゲートボールの指導活動の促進

および指導体制の確立を図る。特に、国民体育大会出場チームの監督の公認指導者資格保持を義務付けていることから、すでに資格を取得している指導者の資質の向上を図るための義務研修会を開催する。

また、競技スポーツとしての普及に合わせ、より細分化された年齢・競技レベルに応じた指導方法を構築し、各地での指導活動の中心的な役割を担う者に対し、上級指導員の養成への展開も着手する。

8. 審判員の養成および認定

正しい競技規則の解釈と適用を実践させ、競技会における適正な判断と円滑な運営を行う優秀な審判員を養成・認定する。一方、高度化する世界基準の競技力を念頭に、あらゆるチーム・選手の力を引き出すことのできる高いレベルの審判員の指導・養成システムの確立を目指す。

また、審判員資格試験に合格したジュニア・ユース世代の登録費を一定期間免除することで、若い世代の審判員資格取得増大・養成を図る。

9. ゲートボール器具・用具の研究開発および認定

競技者が公正かつ安全にプレーできるようにスティックやボールの認定制度を整備するとともに、日本ゲートボール認定用品工業会やスポーツ産業事業者等と連携し、ゲートボールに対するイメージアップや愛好者拡大に向けた新しい器具・用具等の研究開発を推進していく。

10. ゲートボールに関する刊行物の発行

「公式競技規則」「審判実施要領」「ルールの解説Q&A」を出版するとともに、必要に応じ、ゲートボール競技の理解浸透に効果的な刊行物の拡充を図る。

また、国際公式競技規則の改正となった場合には、各種刊行物等の見直しを行い、正確な伝達を強化するとともに、すみやかな施行への整備を図る。

11. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 功労者等の表彰

ゲートボールの普及発展に顕著な功績のあった方（ゲートボール功労者）、ゲートボールを通じて永年健康保持に努められた方（健康功労者）、および10年以上公認審判員として功労のあった方（審判員功労者）を表彰する。

(2) 各種大会への協力

全国健康福祉祭（ねんりんピック）など官公庁・行政・自治体等の公的機関および関連団体が開催する大会に協力し、さらなるゲートボールの普及と生涯スポーツの振興に寄与する。

(3) 調査・科学的研究の推進および事故防止

1) 調査研究の実施

誰もが安全にゲートボールを楽しめるよう、競技会等での事故や傷病の事例を収集し、ゲートボール活動における事故防止や予防に向けた啓発に努める。また、監督官庁の現地検査において会員等の実態把握の必要性が指摘されたため、普及状況を多角的に調査し、各種データを整備する。

2) ドーピング防止活動の協力・推進

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約に従い、ドーピングの防止活動の一環として、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構よりドーピングに関する情報を提供いただき、啓発活動を実施していく。

また、将来的なドーピング検査の導入に向けた環境整備を図る。

(4) 各種会議の開催

円滑かつ有効な事業運営を図るため、定時評議員会、理事会、その他必要に応じてアドバイザー会議、専門委員会等の会議を開催し、日本連合の事業内容・方針等について地域代表者や学識経験者の意見を聴取する。

(5) 広報事業

ゲートボールに興味を持った人やこれから始める人等、既存の愛好者のみならず、広く一般に「分かりやすさ」や「親しみやすさ」を伝えることを意識した公式ホームページの拡充を図るとともに、SNSや情報誌等の発行をつうじたゲートボールに関する情報を適時発信する。

また、ゲームや漫画などの娯楽とゲートボールのタイアップを検討し、新たな愛好者拡大やイメージアップを目指す。

さらに、日本財団が提供している公益事業コミュニティサイト「CANPAN」(ブログ)を活用して加盟団体の広報活動を支援する。

テレビ、新聞等マスコミ各社に対しても大会情報などのニュースリリースを適宜配信し、地域社会の活性化、高齢化や少子化による社会問題等に対するゲート

ボールが持つ可能性等を広く社会にアピールする。

1) 通信衛星放送による普及啓蒙番組「スーパーゲートボール」の制作と放映

全国大会の試合映像を中心とした番組を制作・放映する。

期 間 2018年4月1日から2019年3月31日まで

制作・配信 株式会社日本レジャーチャンネル

2) 情報誌等による情報発信（スポーツ振興くじ助成申請中）

事故防止協力者や加盟団体等をつうじ、2018年度における全国大会の結果、国内外でのゲートボール活動等、最新のゲートボール情報を掲載した情報誌「ゲートボールN a v i」を発行する。

(6) 会員データシステムの整備

本連合の公認審判員、事故防止協力者、各功労賞受賞歴等のデータと加盟団体の会員情報の一元化による全国共通の会員名簿システムの整備を図るとともに、日本連合と加盟団体間におけるデータの相互活用や事務の合理化を目指す。

(7) 寄付金・賛助金および協賛企業等の募集

日本連合の諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努める必要があることから、寄付金・賛助金および協賛企業等を募集する。円滑な事業運営を図る。「税額控除」制度を周知し個人の寄付を積極的に呼びかける。